

# 2023年度 期末 決算概要

長瀬産業株式会社（証券コード:8012）

2024年5月8日

# Delivering next.

「次」って、未来への接続詞。

# 目次

■ 連結損益計算書	P3
■ 所在地別 売上総利益	P4
■ 業態・セグメント別売上総利益 2期比較	P5
■ 業態・セグメント別営業利益 2期比較	P6
■ セグメント 営業利益概況	P7～P11
■ 主要製造子会社の業績概要	P12
■ 連結貸借対照表	P13
■ 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
■ 通期業績見通し	P15～P17
■ 株主還元状況	P18

## <参考情報>

- ✓ 事業セグメントの区分方法の変更(2023年10月1日実施)
- ✓ 2023年度の主なニュース

# 連結損益計算書

- ▶ 収益性の高い製造子会社の業績好調により売上総利益は増益となったが、人件費等の一般管理費が増加したことにより、営業利益は減益
- ▶ 有価証券評価損や減損損失が減少したものの、経常利益の減益を受け、当期純利益も減益
- ▶ 全体として、第2四半期決算発表時に修正した通期見通し通りの着地

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減額	前期比	通期見通し	見通し比
売 上 高	9,128	9,001	△127	99%	9,000	100%
売 上 総 利 益	1,554	1,647	93	106%	1,630	101%
<利益率>	17.0%	18.3%	1.3ppt	—	18.1%	—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,220	1,341	120	110%	1,330	—
営 業 利 益	333	306	△27	92%	300	102%
経 常 利 益	325	305	△19	94%	290	105%
親会社株主に帰属 する当 期 純 利 益	236	224	△12	95%	225	100%
US\$レート (期中平均)	@ 135.5	@ 144.6	@ 9.1 円安		@ 143.0	
RMBレート (期中平均)	@ 19.7	@ 20.1	@ 0.4 円安		@ 20.0	

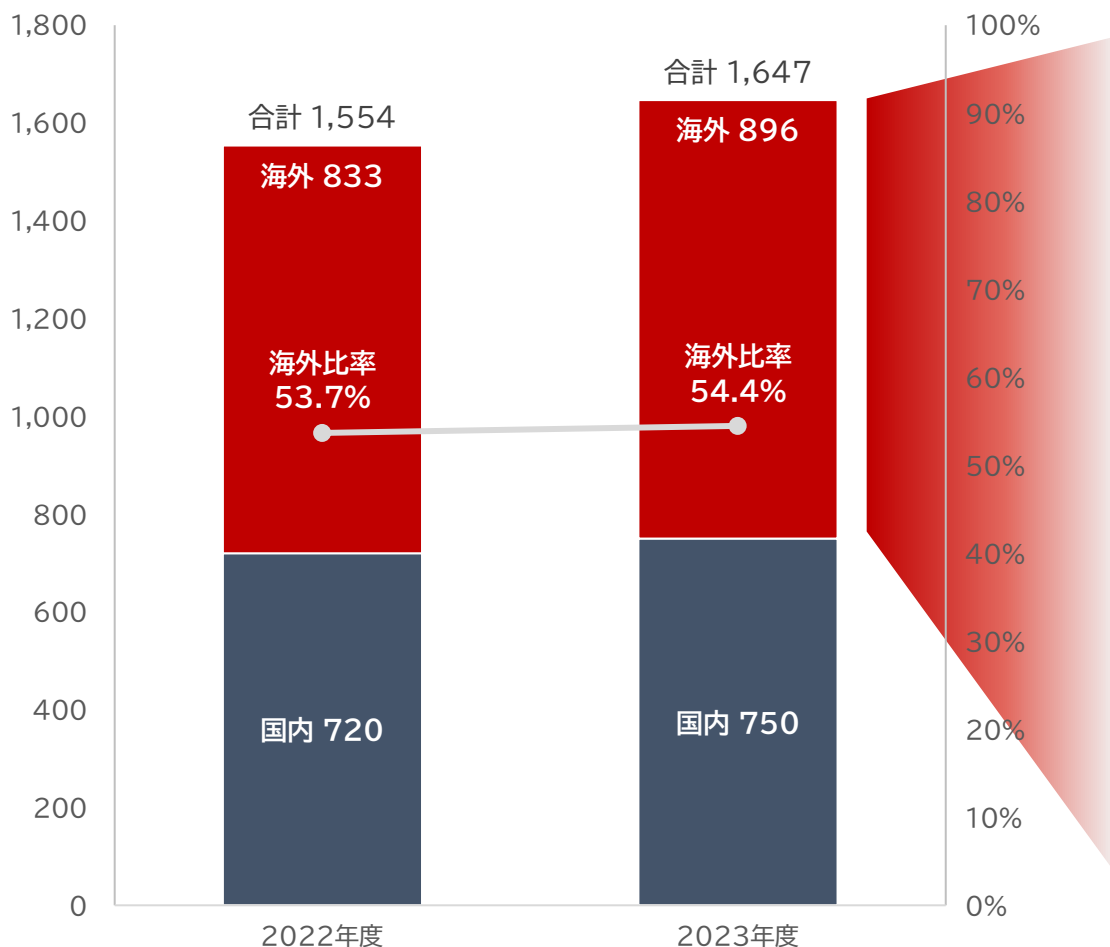
※ 収益認識基準 代理人取引による売上高および売上原価の相殺額 2022年度 -2,689億円 2023年度 -2,723億円

※ 為替の影響 【売上総利益】+50億円 【営業利益】+9億円

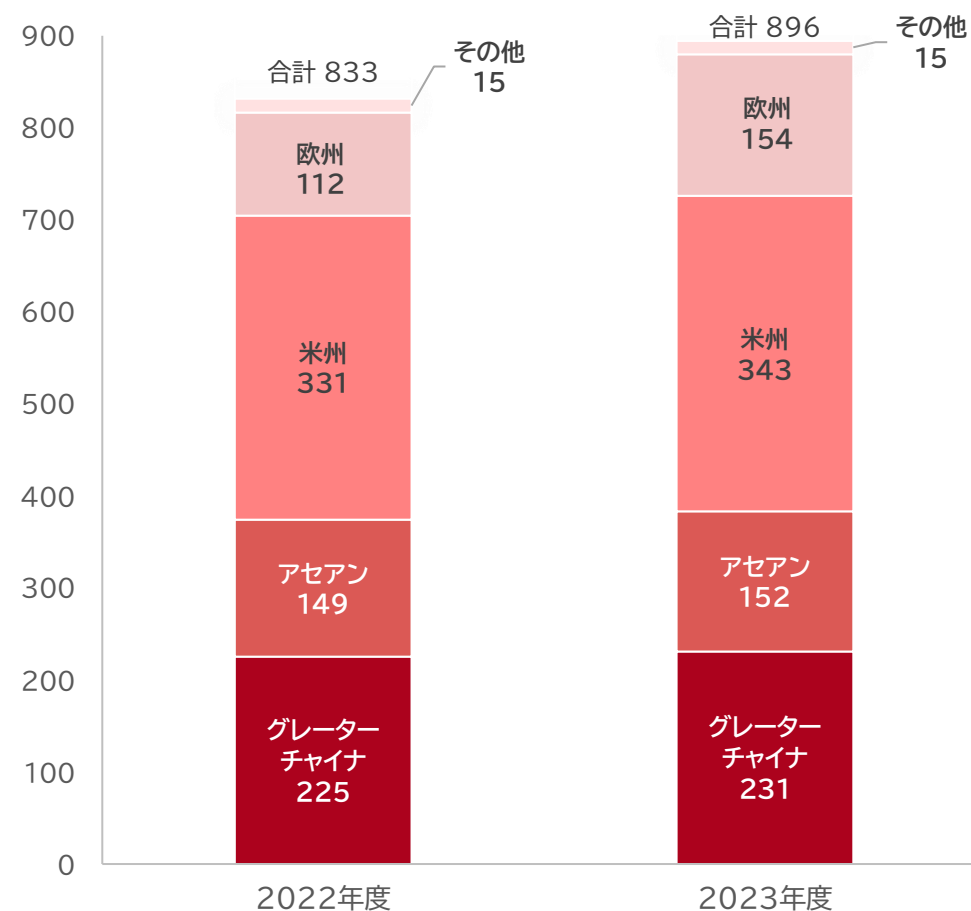
# 所在地別 売上総利益

- ▶ 国内外ともに増益
- ▶ 国内は主に香粧品素材や変性エポキシ樹脂関連の販売増加により、増益
- ▶ 海外は円安による影響や欧州における食品素材ビジネスの好調により、増益

## 国内・海外売上総利益（億円）



## 海外売上総利益の地域別内訳（億円）

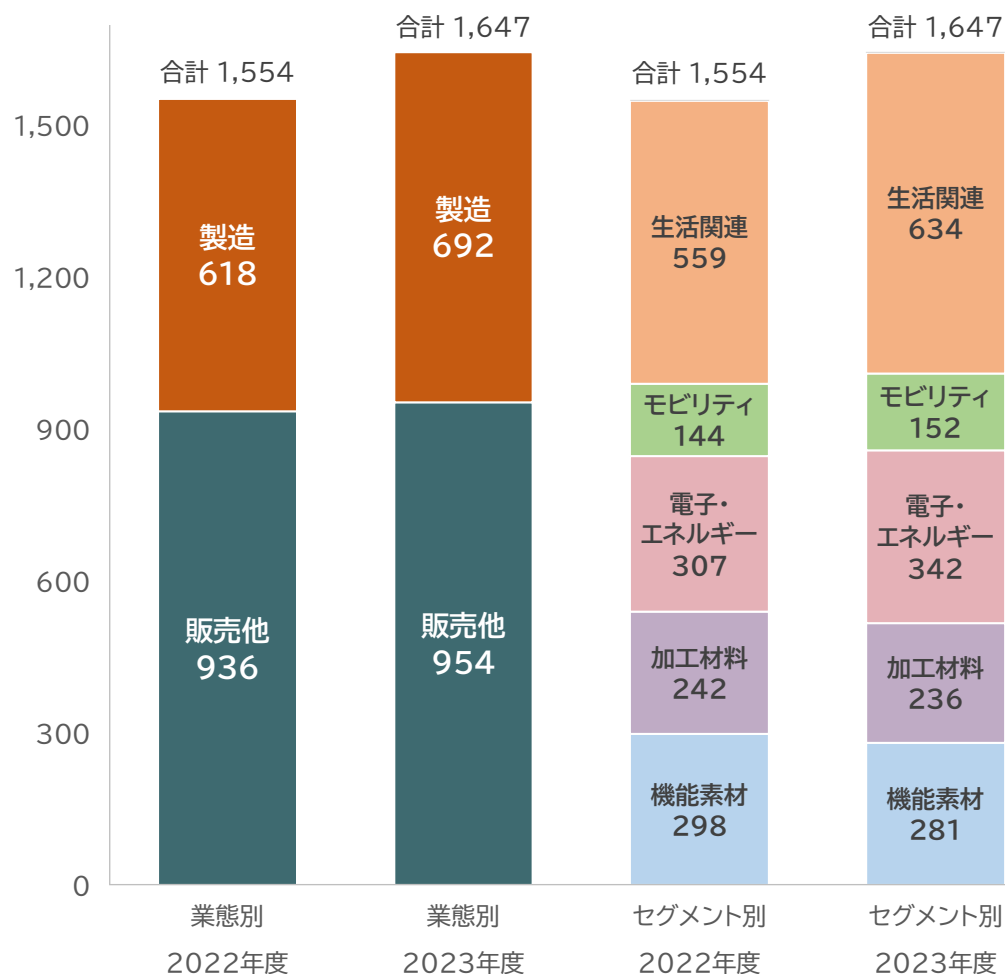


※ 国内・海外売上総利益における国内の数値は地域間調整を含みます。

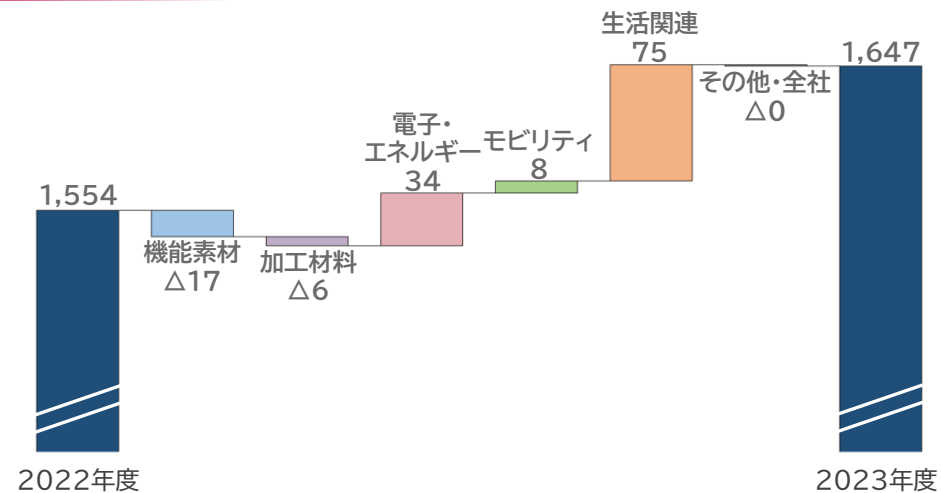
# 業態・セグメント別売上総利益 2期比較

- ▶ 機能素材は塗料原料や半導体関連等の電子業界向け原料の販売減少に加え、情報印刷関連材料の製造業の収益性が悪化
- ▶ 加工材料はOA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売が需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により減少
- ▶ 電子・エネルギーは、半導体業界向け材料販売や変性エポキシ樹脂関連の半導体・モバイル機器向けの販売が増加し、全体として増加
- ▶ 生活関連は食品素材、化粧品素材、医薬品原料の販売が増加

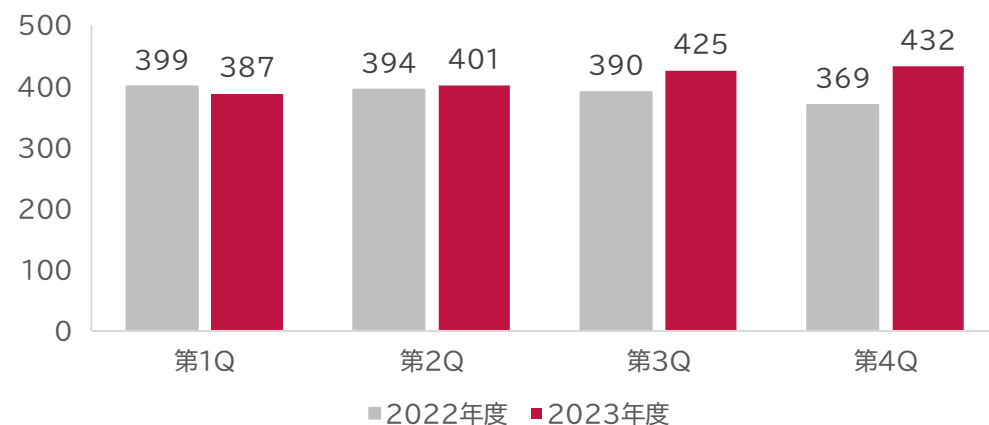
## 業態・セグメント別 売上総利益（億円）



## セグメント別 売上総利益 増減（億円）



## 売上総利益 四半期推移（億円）

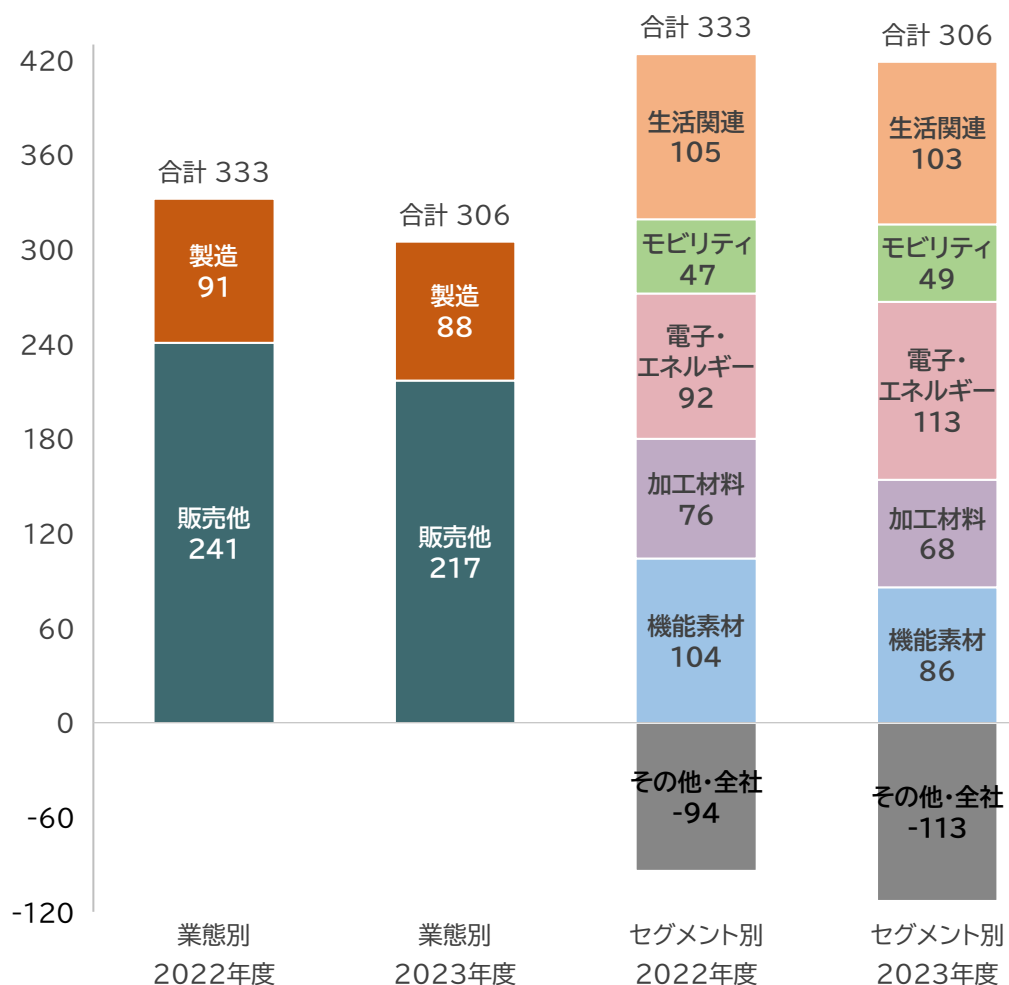




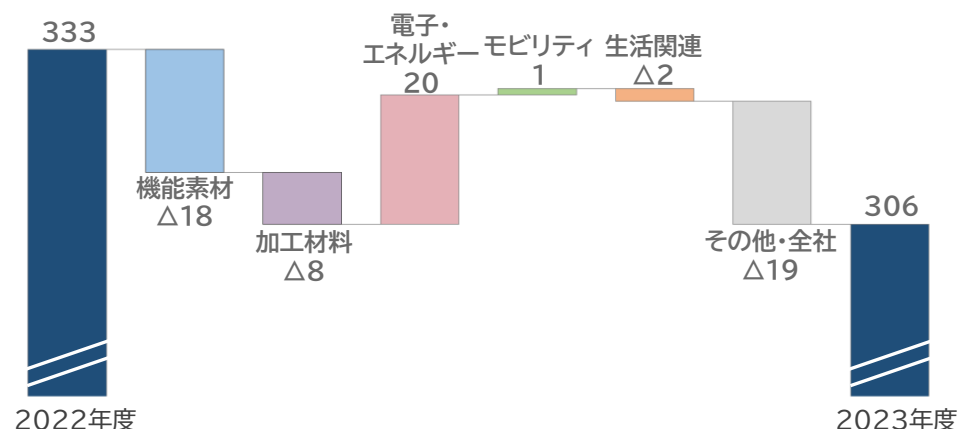
# 業態・セグメント別営業利益 2期比較

- ▶ 機能素材、加工材料は売上総利益の減少により、減益
- ▶ 電子・エネルギーは売上総利益の増加により、増益
- ▶ 生活関連は売上総利益は増加したが、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により減益
- ▶ その他・全社は主に基幹システムやDX投資に関連した無形資産の償却開始や、退職給付会計上の数理差異償却費の増加等により、費用が増加

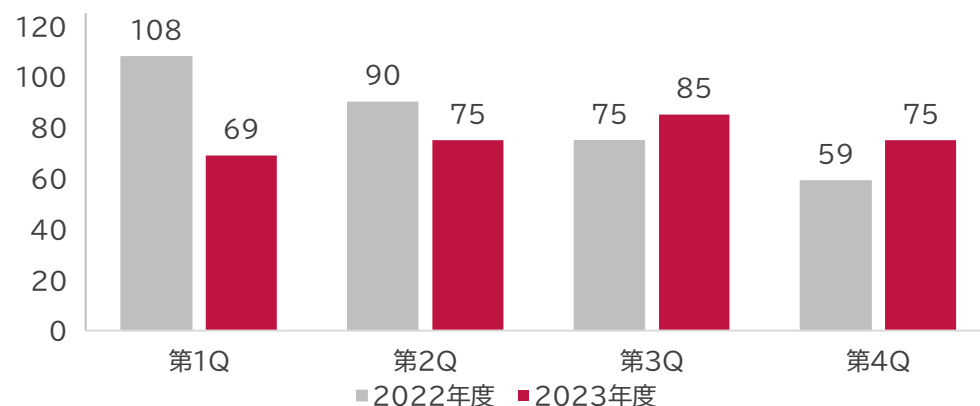
## 業態・セグメント別 営業利益 (億円)



## セグメント別 営業利益 増減 (億円)



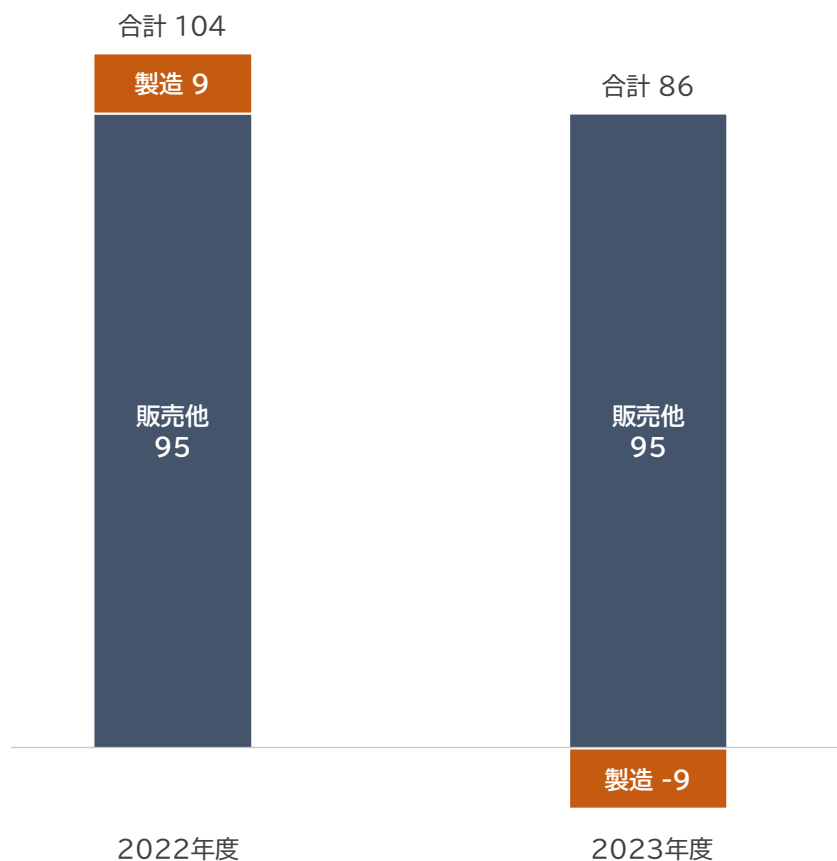
## 営業利益 四半期推移 (億円)



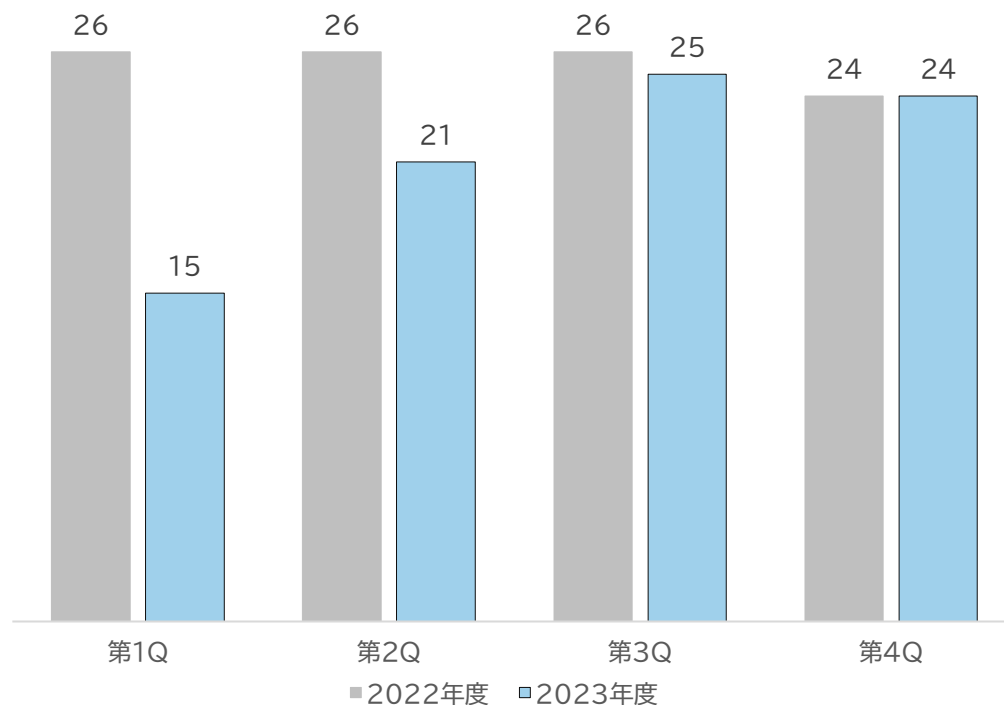
# セグメント 営業利益概況：機能素材

- ▶ 自動車業界等向けは復調も、建築用途の不調により全体として塗料原料の販売が減少
- ▶ 半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- ▶ 情報印刷関連材料は製造業における販売が減少し、収益性も低下したことから営業損失
- ▶ 主に上期における顧客の在庫調整や、製造業の収益性低下により、減益

業態別 営業利益（億円）



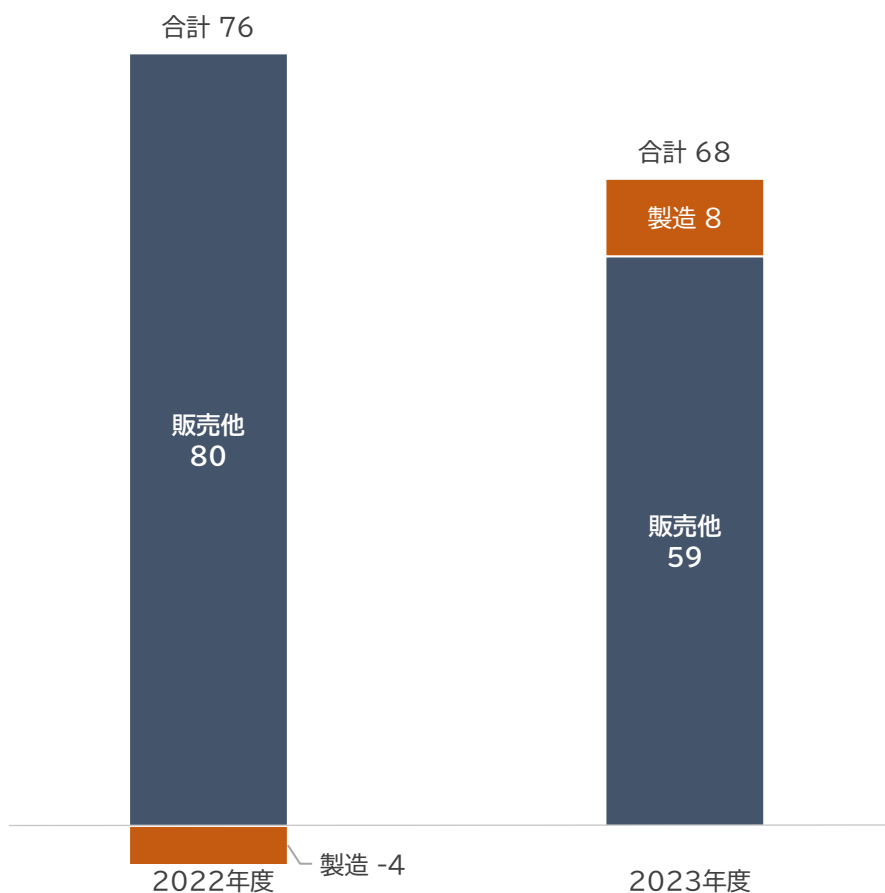
営業利益 四半期推移（億円）



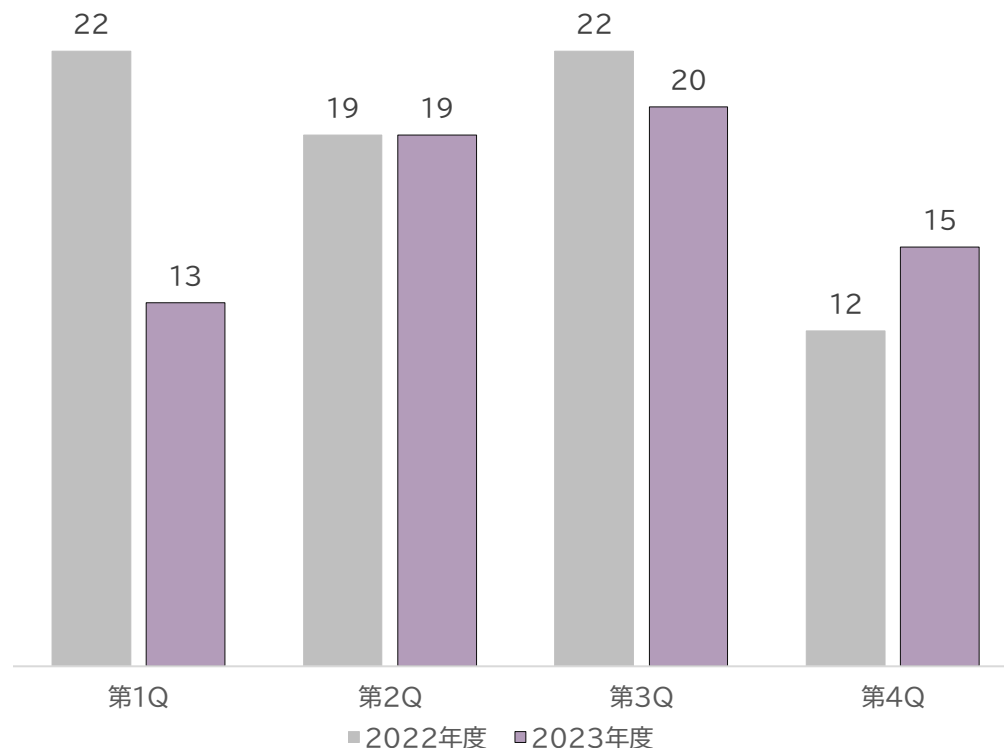
# セグメント 営業利益概況：加工材料

- ▶ OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少
- ▶ 製造業は樹脂成型品の販売好調に加え、前期一部の子会社で減損損失を計上したことによる費用減少により、全体として黒字化
- ▶ 全体としては、樹脂販売減少の影響が大きく、減益

業態別 営業利益（億円）



営業利益 四半期推移（億円）

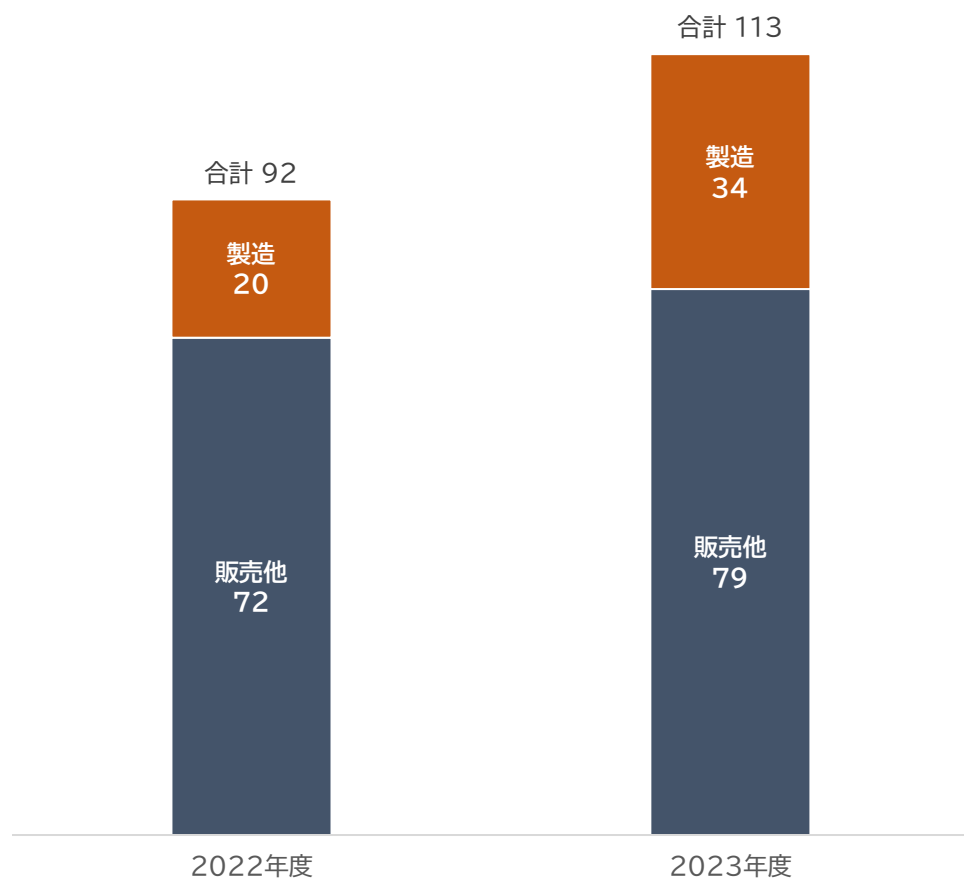




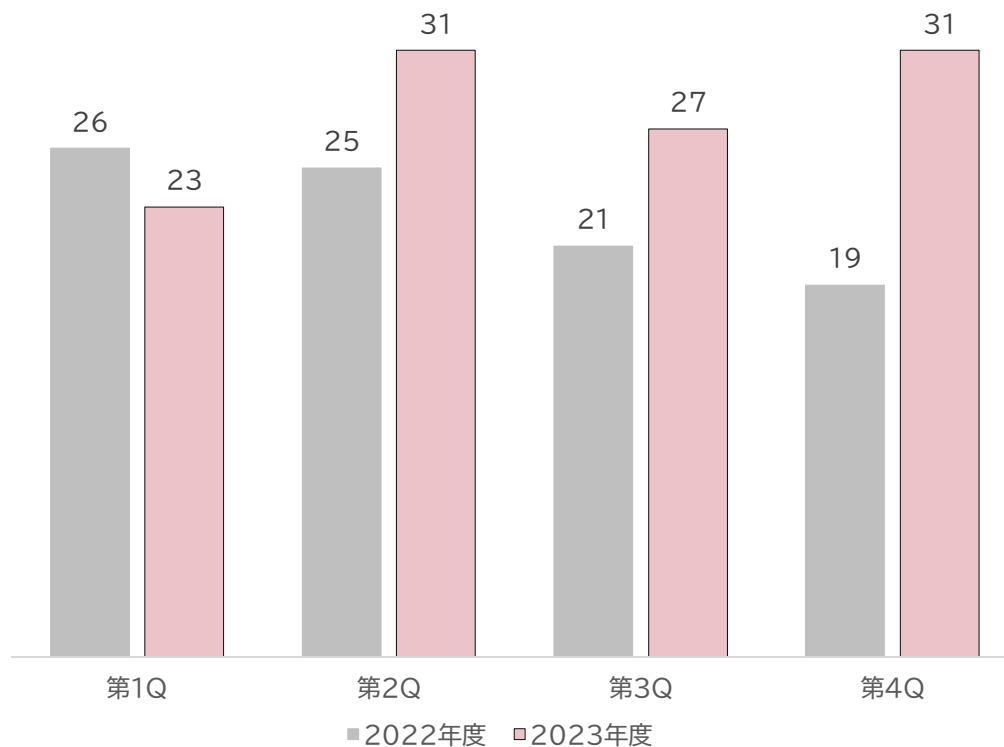
# セグメント 営業利益概況：電子・エネルギー

- ▶ 半導体業界向け材料販売は半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充等もあり増加
- ▶ 変性エポキシ樹脂関連は、主にハイエンドサーバー用の半導体向け、モバイル機器向けの販売が増加
- ▶ 全体としては、変性エポキシ樹脂関連の販売好調により、増益

業態別 営業利益（億円）



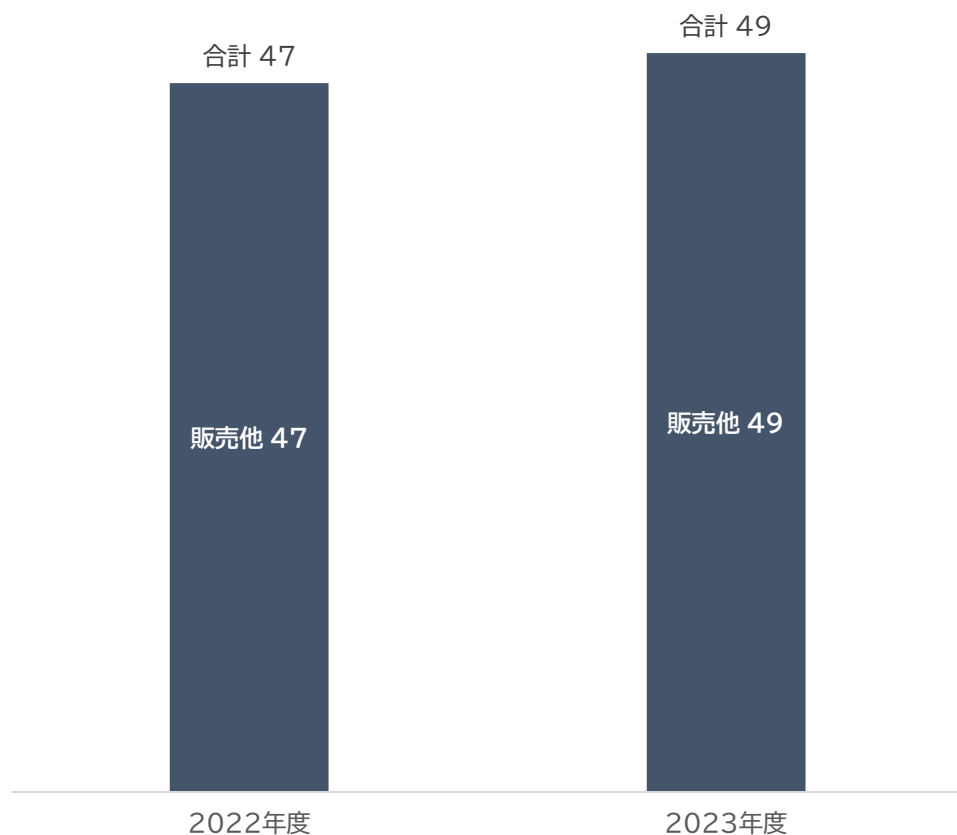
営業利益 四半期推移（億円）



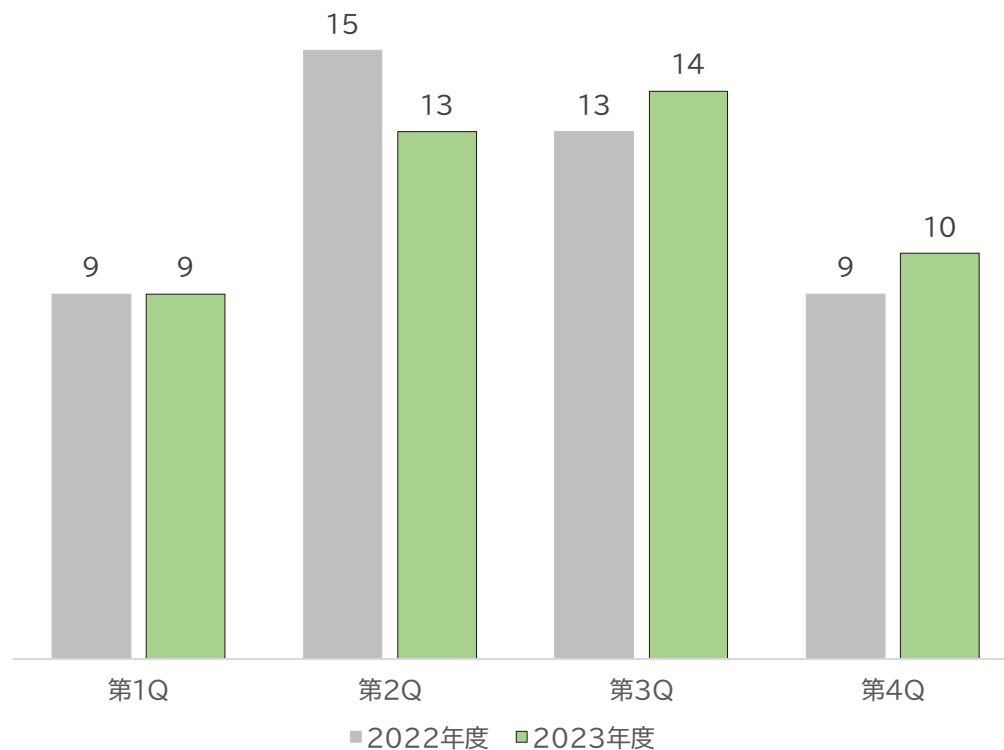
# セグメント 営業利益概況：モビリティ

- ▶ 樹脂の販売は、自動車生産台数の増加や既存顧客向けへのシェア拡大等により増加
- ▶ 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ▶ 売上総利益の増加により、増益

業態別 営業利益（億円）



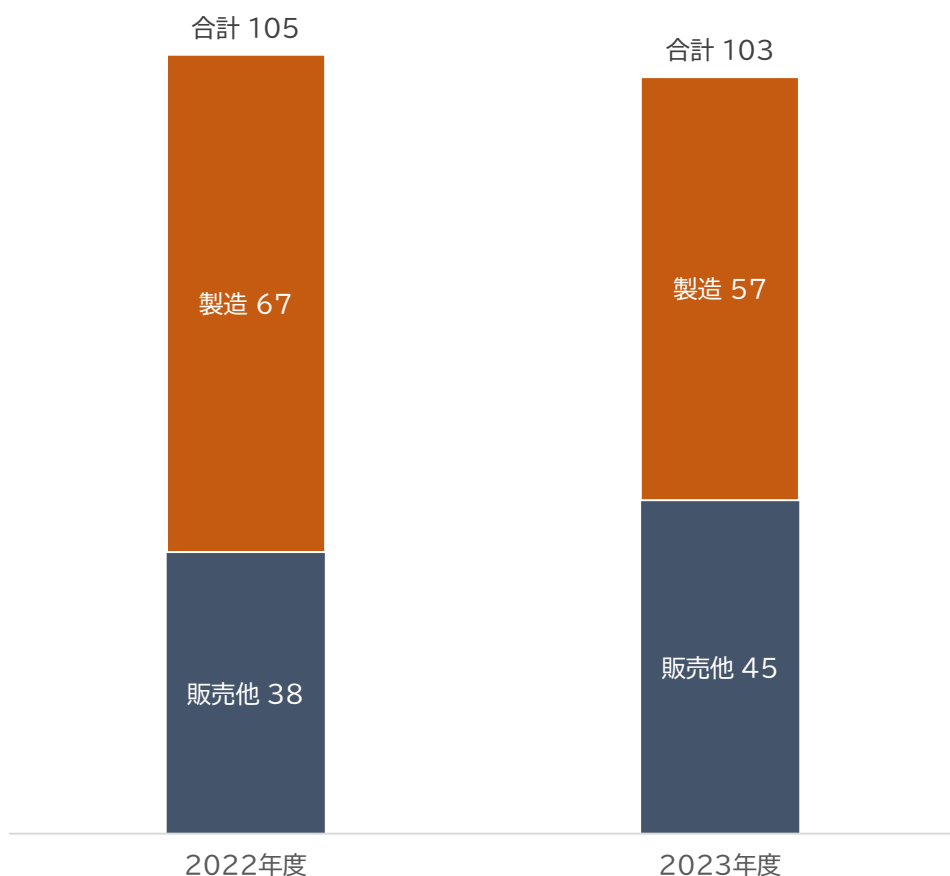
営業利益 四半期推移（億円）



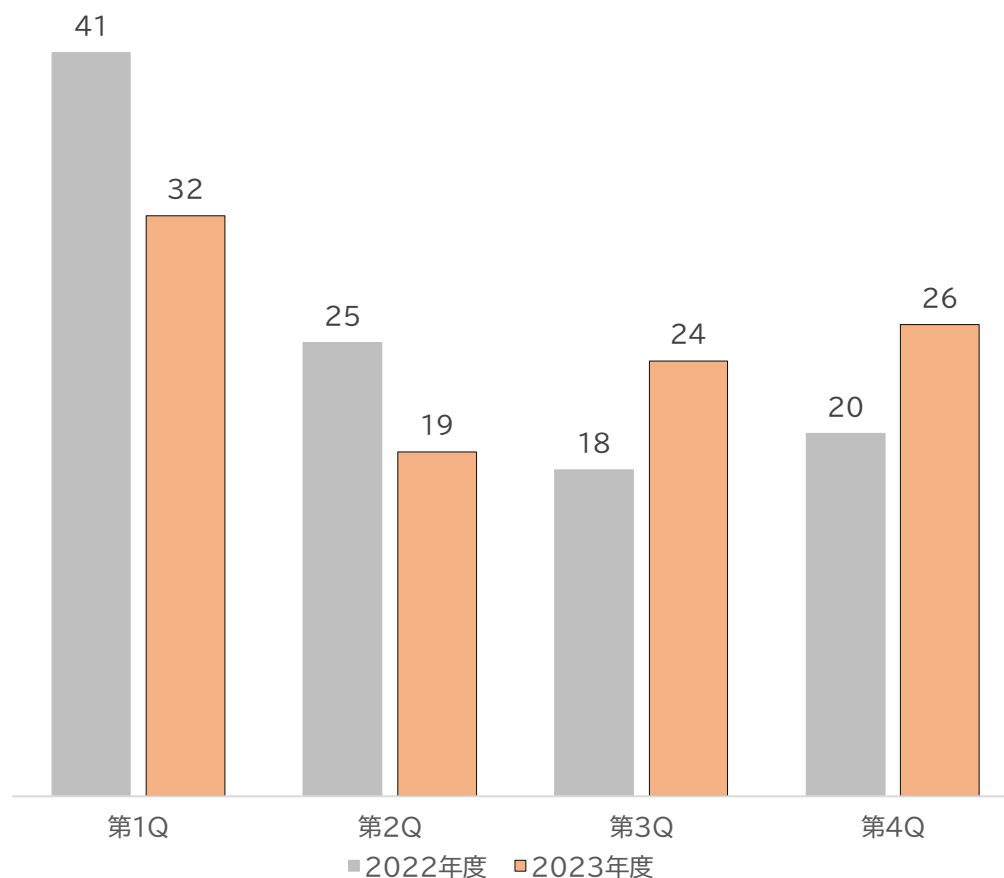
# セグメント 営業利益概況：生活関連

- ▶ Prinovaグループはユタ新工場の稼働もあり、全体として販売が増加
- ▶ ナガセヴィータ(旧林原)は主に香粧品素材の販売が増加
- ▶ 売上総利益は増加したものの、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益

業態別 営業利益 (億円)



営業利益 四半期推移 (億円)



■ 2022年度 ■ 2023年度

# 主要製造子会社の業績概要

- ▶ ナガセケムテックス：ナガセヴィータへ生化学品事業を移管したものの、収益性の高い変性エポキシ樹脂関連の販売が増加したことにより、増益
- ▶ ナガセヴィータ：原材料・ユーティリティ価格高騰分の価格転嫁が進んだことや需要の回復を受けた香粧品素材の販売好調により、増益
- ▶ Prinovaグループ：製造業における販売増加はあったものの、人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益

(単位:億円)

		2022年度	2023年度	増減額	前期比	通期見通し	見通し比
ナガセケムテックス	売上高	253	251	△2	99%	247	101%
	売上総利益	68	75	7	111%	77	98%
	営業利益	18	22	4	124%	24	91%
ナガセヴィータ (旧林原)	売上高	281	344	62	122%	347	99%
	売上総利益	103	126	22	122%	128	98%
	営業利益	37	52	14	137%	52	100%
	のれん等償却費	30	30	-	100%	30	100%
	償却費負担後営業利益	7	21	14	298%	21	100%
Prinova グループ	売上高	1,927	1,934	7	100%	1,943	100%
	売上総利益	312	358	45	115%	355	101%
	営業利益	80	60	△20	75%	62	98%
	のれん等償却費	24	25	1	107%	25	100%
	償却費負担後営業利益	56	34	△21	62%	36	96%

# 連結貸借対照表

▶ 在庫の削減が進み、運転資本が減少

▶ 純資産は内部留保に加え、有価証券評価差額、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加により、前期末比229億円増加

(単位:億円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減額	主な増減
流動資産	5,301	5,424	123	
(現金及び預金)	408	594	185	
(売掛債権)	3,021	3,211	190	
(棚卸資産)	1,697	1,479	△217	
固定資産	2,325	2,498	173	
(投資有価証券)	697	762	64	
資産の部合計	7,626	7,923	296	
流動負債	2,862	3,026	164	1年内償還予定の社債+100 1年内返済予定の長期借入金+58、短期借入金・CP△163
(買掛債務)	1,404	1,563	159	
固定負債	980	883	△97	繰延税金負債+32、リース債務+27 社債△100、長期借入金△51
負債の部合計	3,843	3,910	67	
株主資本	3,090	3,128	37	
その他の包括利益累計額	586	812	226	為替換算調整勘定+144、その他有価証券評価差額金+48 退職給付に係る調整累計額+32
非支配株主持分	107	72	△34	
純資産の部合計	3,783	4,013	229	
運転資本	3,313	3,127	△186	
自己資本比率	48.2%	49.7%	1.5ppt	
NET D/ELシオ	0.38	0.27	△0.10	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

- ▶ 営業CF:主に在庫の削減による運転資本の減少等により729億円の純収入
- ▶ 投資CF:投資有価証券の売却による収入等があったが、主に固定資産の取得による支出等により116億円の純支出
- ▶ 財務CF:短期借入金・CPの減少や配当金の支払い、自己株式取得等により480億円の純支出

(単位:億円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△116
フリーキャッシュ・フロー	13	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△480
換算差額	30	55
現金及び現金同等物の増減額	△128	188
有形・無形資産償却費	149	166
固定資産投資	△173	△188
運転資本の増減	△200	330



# 2024年度 通期業績見通し

- ▶ 半導体関連、フード関連事業における製造業の収益拡大を見込む
- ▶ 商社業における樹脂販売は復調し、自動車関連事業も堅調を見込む
- ▶ 販売費及び一般管理費は数理差異の償却による退職給付費用の減少はあるが、事業の拡大もあり、全体として増加見込み  
(退職給付の数理差異: 2023年度 約9億円の費用、2024年度 約35億円の収益)

(単位:億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	前期比
売上高	9,001	9,400	398	104%
売上総利益	1,647	1,800	152	109%
<利益率>	18.3%	19.1%	0.8ppt	—
販売費及び一般管理費	1,341	1,435	93	107%
営業利益	306	365	58	119%
経常利益	305	352	46	115%
親会社株主に帰属 する当期純利益	224	280	55	125%
US\$レート (期中平均)	@ 144.6	@ 148.0	@ 3.4	円安
RMBレート (期中平均)	@ 20.1	@ 20.0	@ 0.1	円高

# 2024年度 セグメント別業績見通し

- ▶ 2024年度よりその他・全社のうち長瀬産業単体の費用を各セグメントに配賦(退職給付の数理差異は未配賦) ※下記のコメントは配賦前に基づく
- ▶ 機能素材は主に自動車関連向けの販売増加と、情報印刷材料の製造業における損失の減少により、増収増益
- ▶ 加工材料は主にOA・ゲーム機等の電気・電子業界向けの樹脂販売の増加により、増収増益
- ▶ 電子・エネルギーは主にナガセケムテックスのハイエンドサーバー用の半導体向けの変性エポキシ樹脂関連の販売増加により、増収増益
- ▶ 生活関連は主にPrinovaグループの食品素材の市況底打ちによる収益性回復とナガセヴィータの食品、香粧品素材の販売増加により、増収増益

		(単位:億円)			
		2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	前期比
機能素材	売上高	1,468	1,550	81	106%
	売上総利益	281	306	24	109%
	営業利益(配賦前)	86	105	18	122%
	営業利益(配賦後)	61	68	6	110%
加工材料	売上高	1,985	2,072	86	104%
	売上総利益	236	248	11	105%
	営業利益(配賦前)	68	77	8	113%
	営業利益(配賦後)	53	55	1	104%
電子・エネルギー	売上高	1,447	1,493	45	103%
	売上総利益	342	377	34	110%
	営業利益(配賦前)	113	124	10	109%
	営業利益(配賦後)	88	86	△2	97%
モビリティ	売上高	1,321	1,387	65	105%
	売上総利益	152	160	7	105%
	営業利益(配賦前)	49	51	1	103%
	営業利益(配賦後)	36	32	△4	89%
生活関連	売上高	2,777	2,897	119	104%
	売上総利益	634	710	75	112%
	営業利益(配賦前)	103	125	21	121%
	営業利益(配賦後)	80	94	13	117%
その他・全社	売上高	1	1	△0	68%
	売上総利益	0	-1	△1	—
	営業利益(配賦前)	-113	-117	△3	—
	営業利益(配賦後)	-13	30	43	—
連結合計	売上高	9,001	9,400	398	104%
	売上総利益	1,647	1,800	152	109%
	営業利益	306	365	58	119%

# 2024年度 主要製造子会社の業績見通し

- ▶ ナガセケムテックス：主にハイエンドサーバー用の半導体向け変性エポキシ樹脂関連の販売好調により、増収増益を見込む
- ▶ ナガセヴィータ：主に国内向けの食品素材に加え、香粧品素材の販売が増加し、増収増益を見込む
- ▶ Prinovaグループ：下落していた食品素材市況が期中に底打ちすることによる収益性の回復、ユタ工場の生産性の向上により増収増益を見込む

(単位:億円)

		2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	前期比
ナガセケムテックス	売上高	251	261	10	104%
	売上総利益	75	80	4	106%
	営業利益	22	26	4	119%
ナガセヴィータ	売上高	344	369	25	107%
	売上総利益	126	140	13	111%
	営業利益	52	57	5	110%
	のれん等償却費	30	29	△1	97%
	償却費負担後営業利益	21	27	6	128%
Prinova グループ	売上高	1,934	2,091	156	108%
	売上総利益	358	421	63	118%
	営業利益	60	81	20	134%
	のれん等償却費	25	27	1	105%
	償却費負担後営業利益	34	54	19	156%

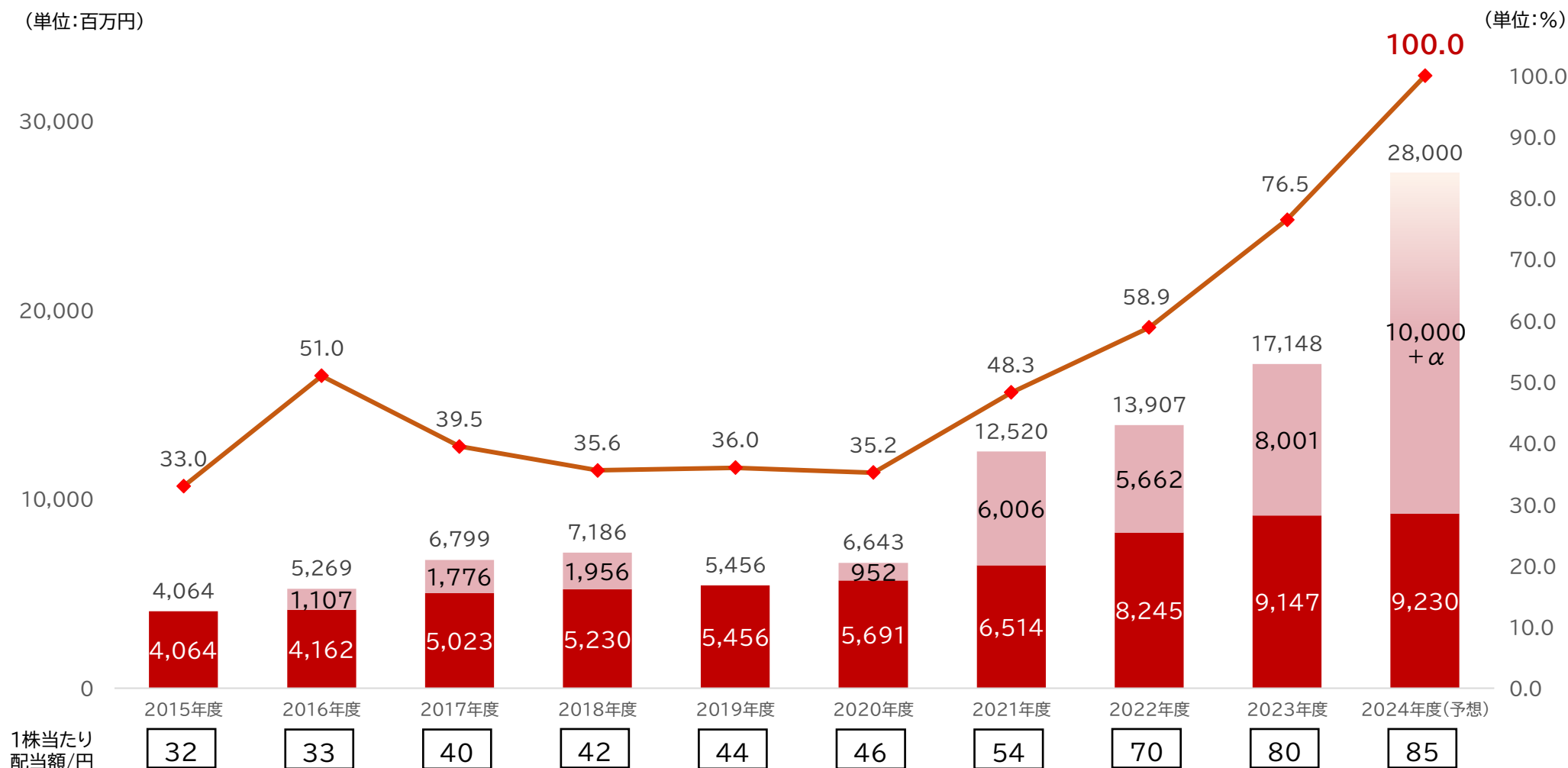
# 株主還元状況

- ▶ 2024年度の1株当たり配当金は中間40円、期末45円の年間85円を予定(15期連続増配)
- ▶ **ACE 2.0**期間における還元方針を変更し、2024年度、2025年度の**総還元性向は100%**とする(継続増配の方針は変更無し)
- ▶ 2024年5月に100億円の自己株式取得を決議(期間:2024年5月~10月を予定)

■ 配当総額 ■ 自己株式取得 ◆ 総還元性向

(単位:百万円)

(単位:%)



※ 2023年度の期末配当金は、2024年6月開催予定の第109回定時株主総会に附議予定です。



■お問合せはこちらから

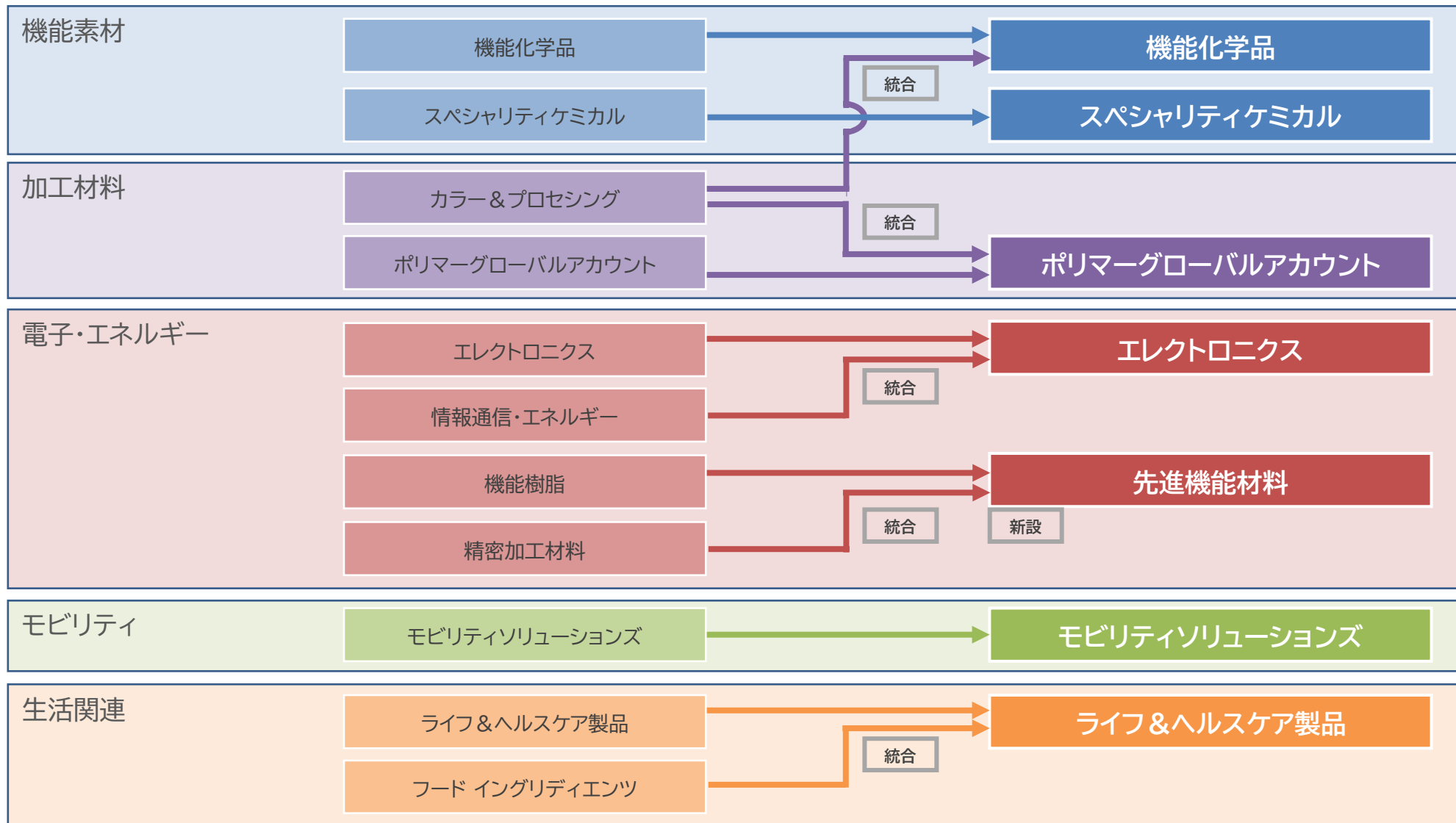
<https://www.nagase.co.jp/contact/>

■当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.nagase.co.jp/ir/>

当プレゼンテーション資料には、2024年5月8日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

# 事業セグメントの区分方法の変更(2023年10月1日実施)





# 2023年度の主なニュース

- 4月 上島が新社長に就任
- 5月 自己株式取得に係る事項の決定(2023年5～12月 上限6百万株、80億円)  
社長上島によるQUICK WIN公表
- 8月 出光興産、レノバ、SMFLみらいパートナーズとの合同会社「姫路蓄電所」の設立(2025年10月より操業予定)
- 10月 組織構造改革(11事業部→7事業部へ)  
サンデルタ解散
- 11月 CVC設立(2024年度に投資子会社設立予定)  
「化学品AI共同物流マッチングサービス」提供開始  
役員報酬改定/業績連動報酬に係るESG評価指標の追加を決議  
Rapidus社の材料輸送に関するとりまとめ業者に指定  
Prinovaグループが南米のエッセンシャルオイル精留加工会社Flavor Tec社を買収  
SN Tech社(当社とSachem社との合併企業)で半導体高純度現像液の回収・再生の事業化  
中計経営計画 **ACE 2.0**の成長戦略を明確化
- 1月 バイオ研究拠点を神戸市ポートアイランドに新設決定(2027年4月以降に開設予定)
- 2月 EcoVadis 長瀬産業が初めてシルバーを獲得
- 3月 PacTech Asiaで半導体ウェハバンピング受託加工の設備拡充  
EcoVadis ナガセヴィータが初めてプラチナを獲得  
GPIFが採用する6つのESG指数すべての構成銘柄で選定

# PICK UP！（第4四半期）

## 外部機関からの評価

ナガセヴィータがプラチナ、長瀬産業がシルバーを初めて獲得



サプライチェーン上で、  
EcoVadisのスコアを元に  
取引先を選定する動き



サステナビリティを一層推進

GPIFが採用する6つのESG指数すべてで選定

Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数  
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数  
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  
FTSE Blossom Japan  
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数(今回選定)  
MSCI日本株女性活躍指数

## 半導体ウェハバンピング設備をPacTech Asiaで増強

### ● PacTech概要(Pac Tech – Packaging Technologies GmbH)

- 1995年設立、2006年より出資、2015年完全子会社化、従業員数約440名
- ドイツ・ナウエン(本社)、アメリカ・サンタクララ、マレーシア・ペナンに拠点あり
- 半導体及び電子部品向け装置の製造販売・半導体ウェハバンピング受託加工ビジネスを展開

### ● マレーシア・ペナン(PacTech Asia Sdn.Bhd.、2008年設立)で10億円投資

- コア技術の無電解めっき方式のウェハレベルパッケージ(WLP)でWLP受託加工市場において世界有数のシェア、薬液の濃度や温度などの高いコントロール技術
- 2024年4月より新ラインは順次稼働、生産能力は1.5倍へ
- スマートフォンや電子機器全般向けのパワー半導体用途でのWLP受託加工市場における更なるシェア拡大を狙う

